

経営サポート事業の概要（案）に対するご意見と対応

【資料2】

テーマ	ご意見	対応
事業全般について	①商工相談とビジネスアシスト新宿の連携が無いという現状は問題である。	①商工相談とビジネスアシスト新宿の機能を統合し、一体的に実施していきます。
	②相談事業について、他機関との差別化はどう考えているか。	②販路開拓や売上向上といった特色あるテーマを設定するとともに、飲食業や観光業など、特定の業界を対象とした支援を実施することを想定しています。
	③セミナーの実施回数が年間8回では少ないのではないか。	③ニーズを確認しながら、徐々に拡大することを考えています。
支援方法について	①伴走型の支援やアウトリーチ型の支援も実施すべきではないか	①伴走型の支援を実施し、地場産業の事業者に対してはアウトリーチ型の支援も実施します。
	②補助金と伴走支援がセットになった東京都中小企業振興公社の支援の仕組みが参考になると思う。	②補助金の案内と伴走支援をセットにして対応していきます。
	③スポット支援で早期に解決手段を提示するものと、伴走的に支援する仕組みの両方を用意してはどうか。	③ご指摘のとおり対応します。
コーディネーター、アドバイザーについて	①経営サポート事業を実施するにおいては、コーディネーターを育てる仕組みが重要である。	①コーディネーターの育成は、相談マニュアルを作成するとともに、定期的な研修を実施します。
デジタル化について	①オンライン予約の導入など、デジタル化を中心とした事業見直しの方向性について、賛成である。	①オンライン予約やオンライン相談を導入し、利便性の向上を図ります。また、相談記録を電子化することでコーディネーターとアドバイザー間の情報共有を促進し、伴走支援に活用します。
	②相談について、A IやLINEのオープンチャットを導入してはどうか。	②今後、検討します。
情報発信、事業周知について	①金融機関の他、税理士等の士業の方などに、この事業を周知することで、経営者にも周知を拡げられると思う。	①金融機関等の方が事業者配布いただけるようなパンフレットを作成します。
	②金融機関の担当者としては、この事業でどのような成果が出ているのかが分かったと案内がしやすいと思う。	②伴走支援の成果等をパンフレットに掲載することで周知を図ります。
	③練馬区のホームページが見やすく、使いやすそうに思う。	③新宿区でも経営サポート事業の専用ホームページを作成し、中小企業支援施策を一体的に発信します。